

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 大阪府和泉市
本事業の担当部局名 広報・協働推進室 いずみアピール担当

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	和泉市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	21,000,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	21,000,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	21,000,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 結婚・出産の希望をかなえる環境づくり ・将来結婚したいと考えている若者の希望をかなえるため、結婚につながる支援を推進。 ・出産を希望する人が、安全・安心に妊娠、出産、子育てができるよう、サポート環境や体制の充実を図り、若い世代の転入を促進するとともに、合計特殊出生率の向上を図る。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 本個別事業の位置付け 「和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「結婚・出産・子育てに夢や希望が持てる環境づくり」を基本目標の一つに掲げており、本事業については、「身近な出産・子育てサポート環境づくり」として位置づけている。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☒	住宅取得費用	☒	住宅リフォーム費用	☒	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

世帯見込	40		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	30	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

※9月は9月13日時点での交付決定起案中の件数
 (29歳以下)15世帯(令和6年4月～9月)
 (30歳以上39歳以下)5世帯(令和6年4月～9月)
 +
 (29歳以下)15世帯(令和6年10月～令和7年3月見込)
 (30歳以上39歳以下)5世帯(令和6年10月～令和7年3月見込)

合計件数40世帯

(参考)

【令和6年度申請状況】実施中

申請世帯数見込	41	世帯
～12月(実績)	31	世帯
1月～3月(見込)	10	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	30	世帯	×	600,000	円	=	18,000,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			21,000,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・チラシの印刷・配布(2,000枚)を行い、婚姻届提出窓口や転入届提出窓口での配布を依頼する。
- ・和泉市公式LINE等のSNSや広報いずみでお知らせする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	【大阪府平均】1.35 (R7年度)	1.24 (R4年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.24 (R4年度)	
	婚姻件数		件	529 (R5年度)	
	婚姻率			2.89 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	117 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70 (R7年度)	67 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90 (R7年度)	80 (R5年度実績)